（別紙様式）　　（Ａ３判横）

平成３１年度　学校自己評価システムシート（県立本庄高等学校　定時制課程）

目指す学校像	生徒一人ひとりを大切にし、社会で活躍できる生徒を育成する。

重点目標	１　「わかる授業」を実現する授業の工夫改善を進め、基礎学力の向上を図る。 ２　家庭との連携と生徒指導の充実を図り、基本的生活習慣の確立に努める。 ３　進路意識と社会で生きて働く人間性や社会性を育て、希望する進路を実現する。

※　重点目標は３つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※　番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

達成度		
	A	ほぼ達成（８割以上）
	B	概ね達成（６割以上）
	C	変化の兆し（４割以上）
	D	不十分（４割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者　学校関係者　　名
　　生徒　　名
　　事務局（教職員）　　名

学校自己評価							学校関係者評価
年度目標					年度評価（　月　日現在）		実施日平成　年　月　日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度 次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	多様な生徒が在籍しており、学習意欲や習熟度、日本語会話力に著しい差がある。一人一人が「わかる授業」を実践するために、日々の授業改善と学習環境の整備が必要である。	「わかる授業」の実践に向けた授業改善に取組む。	①「わかる授業」実践に向け、習熟度別授業や学習サポーターの活用に係る研修会を実施し、授業改善を進める。 ②生徒の実情と新学習指導要領改訂の方針を踏まえた、新しい教育課程を作成する。	①授業改善に係る研修会を実施し授業改善に繋がったか。 ②「わかる授業」の実践に繋がる教育課程が作成できたか。			
		多様な生徒のニーズに応じた学習支援策を構築する。	①日本語会話に課題がある生徒に対して、教員と多文化共生推進員が連携して必要な学習支援をはかる。 ②家庭での学習時間の確保が難しく成績不良な生徒に対し、自学できる環境を整備し、学力向上につなげる。	①日本語に課題のある生徒への支援体制が確立できたか。 ②欠点保有生徒の割合が前年に比べて減少したか。			
2	社会人としての必要なスキルが身についておらず、卒業後の進路についても具体的な目標が描けない生徒が多い。段階的なキャリア教育等によって社会で生きて働く人間性や社会性を育て、具体的な進路選択とその実現に向けた適切な支援が必要である。	県支援事業を「社会人育成講座」として、段階的なキャリア教育を行う。	①段階的な SST や心理テスト、社会体験活動等により進路意識の向上を図る。 ②資格取得への挑戦を促し、計画的に支援する。	①段階的なキャリア教育を実施できたか。 ②資格、検定試験に取り組む生徒が増加したか。			
		進路希望の実現を図るための適切な支援に取り組む。	①生徒一人一人の適切な進路選択に向けた支援を行う。 ②就職支援アドバイザー等を活用して、生徒の進路実現を支援する。	①生徒一人一人に応じた進路相談を実施できたか。 ②４年生の進路決定の割合が前年より向上したか。			
3	生育歴・学習歴の違いによって様々な課題を持ち、自分に自信が持てない生徒が多い。家庭との連携、担任を中心に全教職員による日常の生徒指導によって、基本的生活習慣の確立を図り、自己肯定感を高めることが必要である。	家庭との連携を密にし、あらゆる場面での生徒指導を充実させることで、基本的生活習慣の定着を図る。	①登校時の声掛け指導や駐車場の見回りに取組、生徒への適時・適切な指導を行う。 ②個人面談や家庭との連携に取り組み、基本的生活習慣の定着を促す。 ③専門員等を活用できる体制を整備し、悩みを持つ生徒への個別指導を充実させる。	①年間を通じて登校時の指導が行えたか。 ②個人面談や家庭との連携に定期的に取り組めたか。 ③心理カウンセラーやソーシャルワーカー等の外部専門員の活用ができたか。			
		生徒の自主性を発揮できる場を学校生活の中につくる。	①生徒の自主性を発揮できる場として、生徒会役員生徒へのきめ細かな指導・支援に取り組む。	①生徒会活動の活性化がすすめられたか。			
4	保護者・地域への情報発信を積極的に行い開かれた学校づくりに取組む。保護者や地域の関係機関・支援組織とのより緊密な連携を図り、学校教育力の向上につなげる事が求められている。	保護者・地域に幅広く情報を発信するとともに連携強化を図る。	①「定時制だより」を通して、保護者・地域へ学校の情報を発信する。 ②ホームページの更新頻度を高め、定時制の教育活動を幅広く発信する。 ③就労施設、特別支援拠点校、地域行政機関等、地域人材等と連携した生徒への支援を行う。	①「定時制だより」の発行回数が前年より増加したか。 ②ホームページの更新回数が前年より増加したか。 ③地域の機関・組織等と連携した生徒の支援を行えたか。			